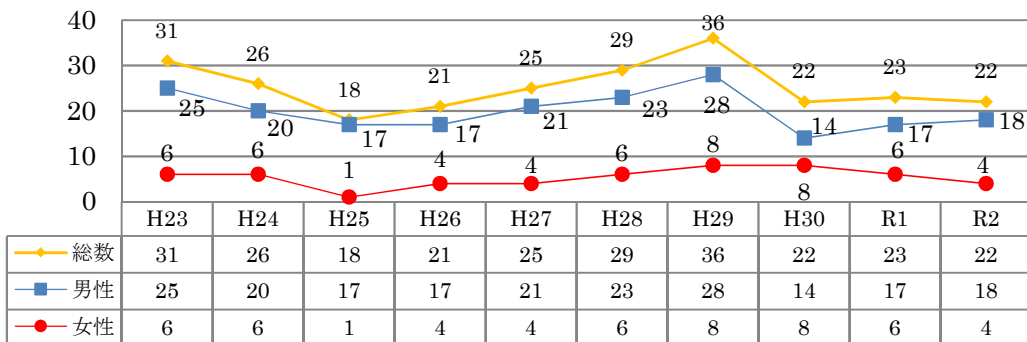


第2章 うるま市における自殺の現状

1. 自殺者数の推移

本市の平成 23 年から令和 2 年の自殺者数の推移を見ると、男性の自殺者数が女性の自殺者数を上回っており、10 年間の総数 253 人のうち、男性は 200 人、女性は 53 人で、女性より男性が高い状況にあります。

【図4】自殺者数の推移

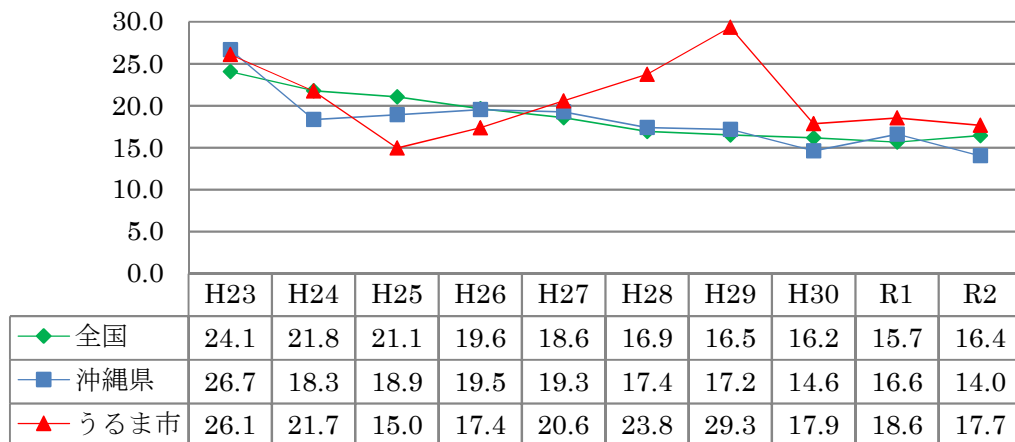


資料：地域における自殺の基礎資料（内閣府及び厚生労働省）

2. 死亡率の推移（全国・沖縄県・うるま市の年次推移）

本市の自殺死亡率は、平成 23 年から平成 25 年までは減少傾向にありましたが、その後、増加を続け平成 27 年には全国・沖縄県の自殺死亡率を上回り、平成 29 年には 29.3 で最も高い数値を示しています。その後、減少しているものの令和 2 年においては 17.7 で、全国・沖縄県の自殺死亡率と比較すると高い状況にあります。

【図5】自殺死亡率（人口10万対）の推移と比較

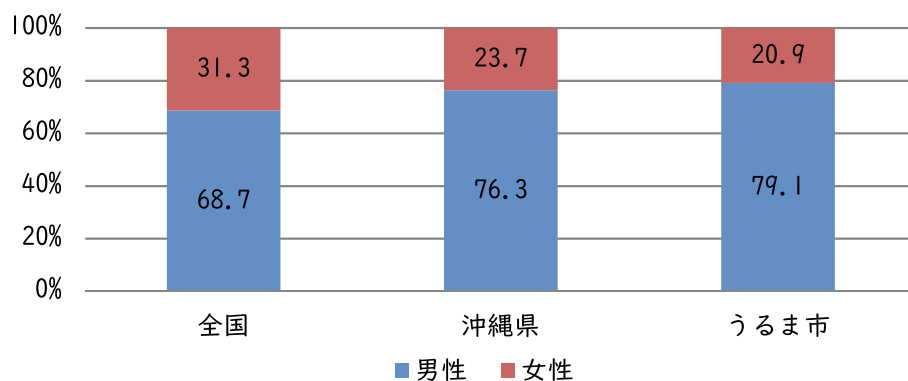


資料：地域における自殺の基礎資料（内閣府及び厚生労働省）

3. 自殺者の性別構成割合

本市における平成 23 年から令和 2 年の自殺者の性別構成割合は、男性 79.1%、女性 20.9%となっており、全国、沖縄県に比べ、男性の割合が高い状況にあります。

【図 6】自殺者の性別構成割合

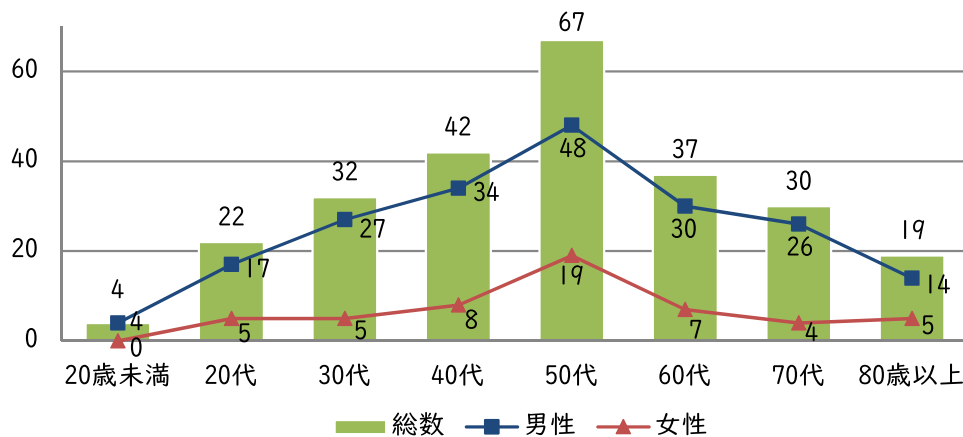


資料：地域における自殺の基礎資料（内閣府及び厚生労働省）

4. 「性別・年代別」自殺者の性別構成比

本市における平成 23 年から令和 2 年の「性別・年代別」自殺者数をみると 50 代が 67 人と最も多く、次いで 40 代の 42 人、60 代の 37 人となっています。40 代から 60 代における自殺者数は約 60%を占め、いわゆる働き世代の自殺者数が高い割合を示しています。

【図 7】自殺者の性別構成比

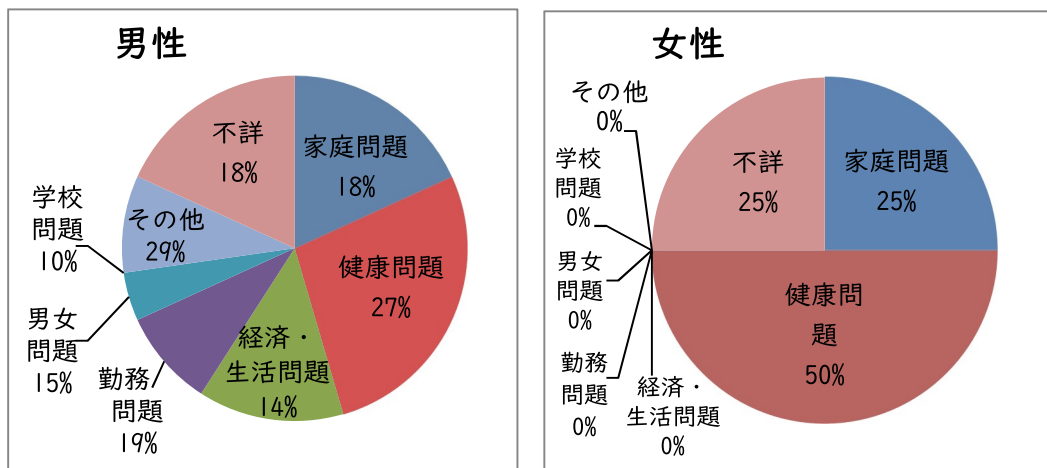


地域における自殺の基礎資料（内閣府及び厚生労働省）

5. 「原因・動機」別の状況

平成23年から令和2年の10年間の自殺者の原因・動機別の割合では、男女ともに「健康問題」が一番多く、次いで「家庭問題」となっています。三番目に多いのが、男性では「経済・生活問題」、女性では「不詳」となっています。

【図8】原因・動機別自殺者数

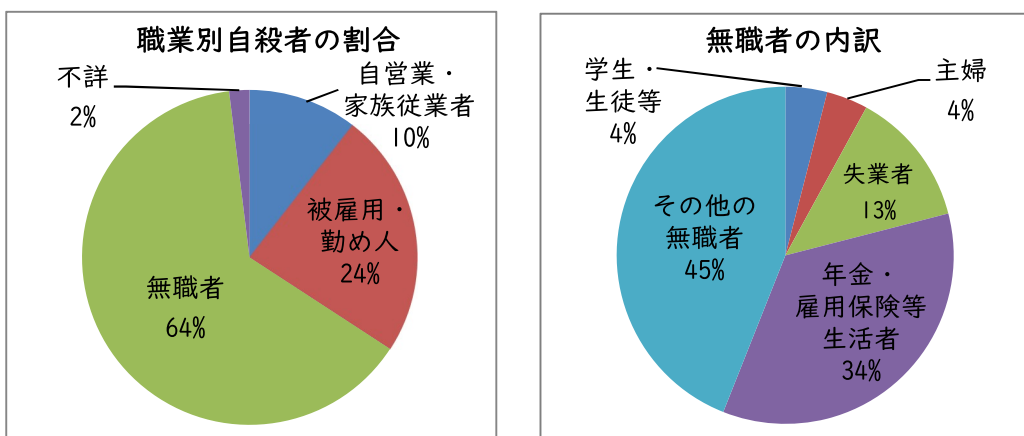


資料：地域における自殺の基礎資料（内閣府及び厚生労働省）

6. 職業別自殺者の割合

職業別の自殺者数は、60%以上が無職者（学生・生徒等、主婦含む）となっています。また、無職者の内訳としては、その他の無職者が45%と一番多く、続いて年金・雇用保険等生活者が34%と多くなっています。

【図9】職業別自殺者の割合と無職者の内訳

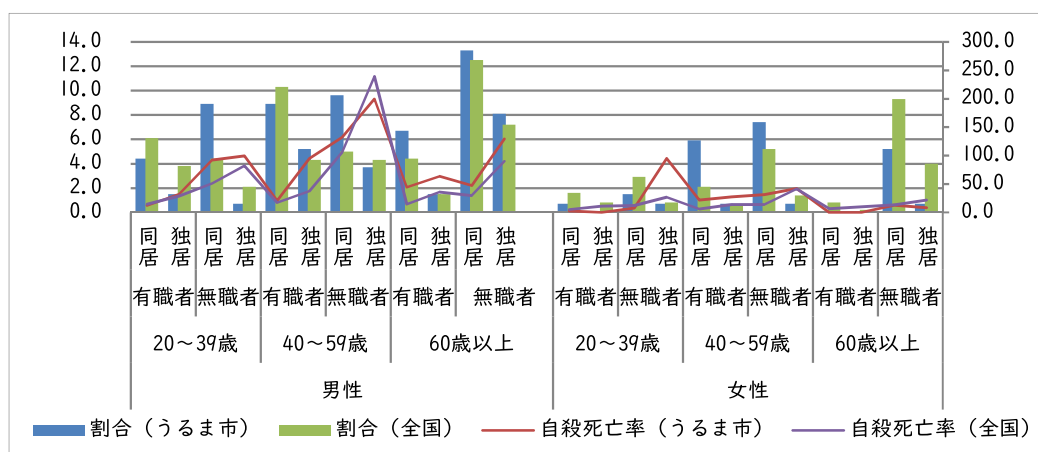


資料：地域における自殺の基礎資料（内閣府及び厚生労働省）

7. 地域自殺実態プロファイルによるうるま市の特徴

地域自殺実態プロファイルによる本市の自殺者の特徴をみると、男性の60歳以上の無職者同居の割合が最も高くなっています。次に高いのは男性の40歳～59歳の無職者同居の割合が高くなっています。女性においては、40～59歳の無職者同居の割合が一番高く、次に同年代40～59歳の有職者同居の割合が高くなっています。

【図10】全自殺者数に占める階級別自殺者の割合
(平成27年(2015年)～令和元年(2019年):合計値)



資料：自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル2020」

【表2】対策が優先される対象群

(平成27年(2015年)～令和元年(2019年):合計値)

上位5区分	自殺者数 (5年計)	割合	背景にある主な自殺の危機経路
1位：男性60歳以上 無職同居	18人	13.3%	失業(退職)→生活苦→介護の悩み(疲れ)+身体疾患→自殺
2位：男性40～59歳 無職同居	13人	9.6%	失業→生活苦借金→家族間の不和→うつ状態→自殺
3位：男性20～39歳 無職同居	12人	8.9%	① [30代その他無職] ひきこもり+家族間の不和→孤立→自殺 ② [20代学生] 就職失敗→将来悲観→うつ状態→自殺
4位：男性40～59歳 有職同居	12人	8.9%	失業→生活苦→借金+家族間の不和→うつ状態→自殺
5位：男性60歳以上 無職独居	11人	8.1%	失業(退職)+死別・離別→うつ状態→将来の生活への悲観→自殺

※「背景にある主な自殺の危機経路」自殺実態白書2013(ライフリンク)を参考に、NPO法人自殺対策支援センターにて分析したものです。

資料：自殺総合対策推進センター「地域自殺実態プロファイル2020」